

トップメッセージ

基本方針

もっと社会に役立つ

もっとお客様に喜んでいただける

もっと地球に優しい企業グループ

そして「ゆとりとやりがい」



代表取締役 会長執行役員

代表取締役 社長執行役員

野澤 宏

坂下 智保

「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第49回定時株主総会を2019年3月15日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

情報サービス産業におきましては、企業の業績回復を背景としたICT投資は増加しており、さらに、AI・IoT・セキュリティ等の先進ICT技術分野への需要も大きく、ICT技術者不足への対応（人材の確保・育成）が大きな課題となっております。こうした状況の下、当社グループは、採用や育成等の人材投資を積極的に行い、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、「AIS-CRM」（*右ページ）を重点技術分野と位置付け、技術研究や製品開発、新たなビジネス創出のための先進技術力の向上（情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等）を行っております。これらにより、既存ビジネスの強化・付加価値向上とともに、新たなビジネス創造にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,043億29百万円(前年同期比13.0%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加やオフィス増設に伴う経費等により、販売費及び一般管理費が361億19百万円(前年同期比11.6%増)になったものの、増収により営業利益は114億円(前年同期比17.4%増)、経常利益は120億71百万円(前年同期比17.7%増)となりました。投資有価証券売却益や事業譲渡益、のれん等の減損損失の特別損益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は65億16百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

配当金につきましては、期末配当金として予想より1円増額し、1株当たり19円とさせていただきます。これにより、既に実施いたしました中間配当金と合わせて通期で前期より4円増配の1株当たり37円となります。

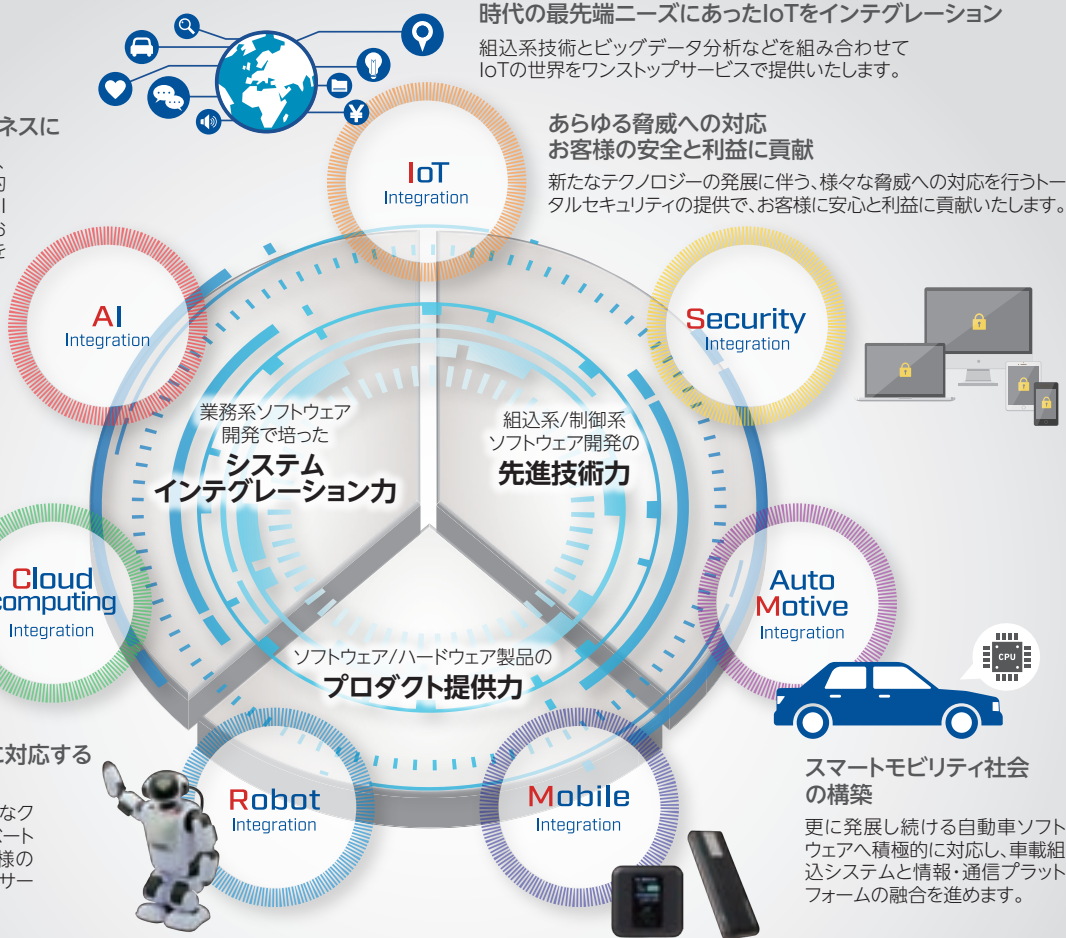
2019年も、引き続き中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいります。株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

新技術への果敢な取り組み「AIS-CRM」

これまで培ってきた技術とソリューションを融合させることにより、今までにない付加価値と新しいビジネスチャンスを生み出す。常に時代の最先端ニーズにあったサービスを創り続け、お客様に最適なサービス、プロダクトをご提供いたします。

「AI」をお客様のビジネスに

最先端の「AI」を活用し、経営的観点、ビジネス的観点、技術的観点からAIをインテグレーション、お客様に最適なサービスを提供いたします。



あらゆる業種・業態に対応するクラウドサービス

様々な業種、業態に適切なクラウドサービスをプライベートからパブリックまでお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提供いたします。



AIとロボティクス、コミュニケーションロボットの開発を実現する先進の技術

AIとロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO」の活用と産業用ロボット分野を支えるソフトウェア技術で新たな価値を創出します。



時代の最先端ニーズにあったIoTをインテグレーション

組込系技術とビッグデータ分析などを組み合わせてIoTの世界をワンストップサービスで提供いたします。

あらゆる脅威への対応 お客様の安全と利益に貢献

新たなテクノロジーの発展に伴う、様々な脅威への対応を行うトータルセキュリティの提供で、お客様に安心と利益に貢献いたします。



Auto Motive Integration



スマートモビリティ社会の構築

更に発展し続ける自動車ソフトウェアへ積極的に対応し、車載組込システムと情報・通信プラットフォームの融合を進めます。



さまざまなデバイスで、「いつでも、どこでも、つながる世界」を実現

デジタル家電、モバイル、自動車、FA・OAなどあらゆる機器(デバイス)をクラウドと連携し、「いつでも、どこでも、つながる」を実現する世界を支えています。

事業TOPICS

業務系ソフトウェア開発で培った システムインテグレーション力

流通業・金融業・サービス業・製造業・ネットビジネス・官公庁など、多種多様な業界における深い業務経験と最新の技術ノウハウを組み合わせ、ハードからソフトまで全般を統合するインテグレーションビジネスを推進してまいります。

組込系/制御系の 先進

創業当初からの中核である組込/制御系開発分野において、幅広い領域で豊富な実績を持つ技術ノウハウに加えて、研究



AI

当社が重点技術と位置づける技術領域のひとつである「AI」において、これまでに蓄積した知見やノウハウ、社内データを活用して、見積り精度の向上や社員のキャリア育成に有効なAIの研究を実施しております。加えて社内の研究開発環境を整備し、資格取得や人材育成を促進して、事業拡大に取り組んでおります。さらに、従来のやり方では強力なCPUやGPU、大量の電力消費が不可欠だった深層学習において、小型化・軽量化する方法を研究しております。

また、市場の動向や研究で発表される新たな技術の調査・検証を進めると共に、開発の生産性や品質の向上、お客様へより良いAIシステムの提供に繋がれるよう、継続して研究を進めております。

こうした取り組みを含め、建物の省エネを促進する自動制御機器や中央監視システムの空調設備の保守サービス向けに、AIの機械学習を利用した不具合検知システムやデータ分析の自動化によるレポート・システムの開発をはじめ、多数のAI案件を手がけております。

また、「クラウドAI」の普及が急激に拡大する一方で、組み込み市場では、運用コストや処理容量、セキュリティなどの問題から、端末側(エッジ)で単独処理する「エッジAI」を供給しております。当社では、お客様のニーズに合わせたAIを提案からコンサルティング、開発、保守まで行っております。

IoT

「IoT」分野のテーマとしては、主に製造業向けのお客様をターゲットとして「工場内のデータ見える化・活用」をテーマに調査研究を行っております。製造業向けのお客様で大きな課題となっているのは、工場内の各種機器を製造業向けのIoTプラットフォームと連携させることで、効率的にデータを収集、活用する必要があります。当社は、これまで培ってきた通信、組込、ハードウェア、インフラの開発ナレッジを活かして各レイヤー(通信/接続方式・エッジ/フォグコンピューティング^(*)・プラットフォーム)の新技術の調査研究を推進しております。また、2018年8月よりLitmus Automation社と代理店契約及び国内初となるSI/パートナ契約を結び、同社のIoTソリューション[LoopEdge & LoopCloud]を軸にした「各種機器をつなげる」ビジネスを推進するIoTソリューション

Cloud computing

当社は自社クラウドをはじめ、マイクロソフト・アマゾンウェブサービス・グーグル・セールスフォース・オラクルなどのグローバルクラウドベンダーとの強固なアライアンスを活かして、国内のクラウドプラットフォーム市場の拡大に貢献してまいりました。さらにクラウドサービスについては経費精算システムのコンカー、お客様の情報管理を行うセールスフォースやオラクルのCRMサービス、マイクロソフトのメール、予定表、WEB会議等のクラウドサービスであるMicrosoft 365においても多くのお客様に導入を行ってまいりました。

今後は、「AI」「IoT」「Security」の技術とクラウドプラットフォームやクラウドサービスとの連携を活用して、お客様のビジネスの付加価値を高めることが重要となっております。

当社は2018年11月にラスベガス(米国)で開催されたアマゾンウェブサービスのグローバルイベントである[AWS re:Invent]において、当社の組み込み開発とクラウドの技術力、およびスマートホームや不良品検知などのサービスアーキテクチャを用いたIoT関連の実績を高く評価いただき、世界で12社、日本企業は3社が選定されている「AWS IoT Service Delivery」の認定を取得いたしました。

当社は今後もクラウドコンピューティングの調査研究を推進するとともに、「AI」「IoT」「Security」の研究結果と融合することで新たなクラウドサービスを創出し、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

Robot

受託開発においては産業用工作機械などの分野で幅広く手がけており、日本の重要な技術と位置づけ、技術研究と人材の育成に努め事業分野の成長と付加価値向上に邁進しております。

こういった活動に加え、未活用領域へのロボット導入を促進することを目的に、トータル3割以上のロボット導入コスト削減を目標として、ハードウェアプラットフォームのオープン化対応や、他製品との協調制御^(*)の実現を目指しており、ハードウェアプラットフォームのオープン化対応のプロトタイプ開発、汎用性を高める観点からの課題の洗い出しや、他製品との協調制御のための仕様検討を行っております。産業ロボット技術では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト/ロボットのプラットフォーム化技術開発(ハードウェア)」に関する開発委託の採択を受け、研究開発を進めております。

2018年8月にコンシューマ向け当社オリジナルプロダクトPALROの販売を開始しました。また、ロボット本体に搭載する要素技術やその複合技術、言葉の意味を理解するAIにより、人間に近い会話の実現に向けた研究を進めております。さらに高齢者福祉施設向けに、従来から取り組んでいる認知症予防をはじめとした介護予防機能の向上に加え、高齢者の自律度の向上を目指した活動の促し機能や運動指導機能の試行検証を、病院・大学・自治体の協力を得ながら研究を進めております。

^(*)1) 協調制御: ネットワークを使用した製品間の高度な制御方法

ソフトウェア開発 技術力

開発や実践の場で培われたデジタル技術の発展に対応した最先端の技術ノウハウをお客様に提供してまいります。



ソフトウェア/ハードウェア製品の プロダクト提供力

自社研究開発に加え、産官学での共同研究、さらに現場で培った技術を結集し、ソフトウェアのみならず、ハードウェアを含めた自社プロダクト・サービスを提供してまいりました。国内外の競争力あるプロダクトも含め、お客様に価値を提供してまいります。

の提供を開始いたしました。

データ活用については、当社のAI技術と融合することにより、機器の故障予防や不良品の検知を向上させるなど、お客様にさらなる付加価値を提供してまいります。

さらに、研究開発活動の中心拠点として、国立大学法人電気通信大学のUECアライアンスセンター内における「電気通信大学オフィス」にて、産学連携を通じた研究開発をより一層推進する体制を取っております。

当社は「IoT」の調査研究の成果を、お客様のビジネスの発展に貢献できるように、新たな「IoT」技術の調査研究を推進してまいります。

*1) エッジコンピューティング:各デバイスの近くに処理サーバを置くと、デバイス自体が処理能力を持ち、クラウドの負荷を軽減する。フロンティアコンピューティング:ネットワーク機器にクラウド機能を拡張することで、クラウドの負荷を軽減する。

Security

新たなテクノロジーの発展に伴う様々な脅威への対応として、当社では“Security”を重要な技術と位置づけています。

サイバー・セキュリティ技術として、国立大学法人横浜国立大学と連携し「IoTマルウェアの持続的感染要因分析」[標的型攻撃の識別・検知]等についての調査研究を行っております。

また、社内システム・自社プロダクト・受託開発のセキュリティ強化のため「セキュア開発・運用プロセス」[脆弱性検査・管理]「ハッキング・堅牢化手法」[セキュリティアーキテクチャ]等の研究を行っております。さらに、ビジネス推進を目的とした技術マップ、サービスメニュー作成のための調査研究も行っております。

調査から評価/改善までの一連のセキュリティサービスを展開する当社と、セキュリティ診断やコンサルティング分野に高い技術力を持つ株式会社神戸デジタル・ラボとの協業を発表しました。個々のセキュリティサービスの強化と幅広い「情報セキュリティ関連サービス」の充実を図ってまいります。



Mobile

進化を続ける様々な“Mobile”への需要は増え、近年、MVNO (Mobile Virtual Network Operator) が提供するモバイル回線の普及により、モバイル機器市場は拡大を続けています。企業でもモバイル回線を活用したテレワークが増え、モバイル機器の導入も進んでおります。外出先でのPC利用に限らず、様々な機器と組み合わせてIoT/M2M機器として利用する事例も顕著に増加しており、今後も幅広い用途・分野での活用が予想されております。

昨今、働き方が多様化し、テレワークやモバイルワークに注目が集まっております。当社では、モバイル端末の「高いカスタマイズ性」を活用し、市販のスマートフォンやタブレット上で動作するアプリケーションの受託開発や、高価な専用端末の機能を実現していることや、テレワークなどの多様な働き方の実現には、簡単・安全に資料を共有できるシステムも必要であり、moreNOTEは最適なツールです。また、2020年の東京五輪に向けて訪日外国人が増えモバイル機器のレンタル事業も拡大、更にIoT化が進み、あらゆる機器がモバイル端末を介してインターネットに接続され、市場が拡大するとともに、より高度な状態監視・制御が求められています。当社は今後も働き方改革に関するモバイル端末の導入やモバイルルーターやmoreNOTEなど機能を拡充してまいります。



AutoMotive

当社は、創業以来培ってきた組込ソフトウェア開発の最先端技術ノウハウを活用して、“AutoMotive” (自動車制御ソフトウェア) 技術に取り組んでおります。

昨今、自動運転、電気自動車の本格化によりソフトウェア開発量は急激に増加しており、大規模な開発体制の整備と開発効率の向上が求められております。

このような時流の中、全国に展開された開発体制の強化を進めると共に、品質強化の一環としてAutomotiveSPICE^(*)1)の本格導入に取り組むことで一層の開発対応力強化を行っております。

また2008年よりAUTOSARに加入し、APTJ株式会社^(*)2)が取り組む「世界トップ性能と品質のAUTOSARソフトウェアプラットフォームの開発」に、技術者及び出資協力を行うことを通じて、基盤標準ソフトウェアによる開発の効率化に取り組んでおります。2018年10月には、製品としてJulinar^(*)3)を販売開始いたしました。

当社は技術と経験を活かし、我が国の自動車業界の国際競争力向上の一翼を担ってまいります。

*1) AutomotiveSPICE:自動車ソフトウェア開発プロセスのフレームワークを定めた業界標準モデル

*2) APTJ株式会社:国立大学法人名古屋大学発学内ベンチャー企業として2015年設立。自動運転システム向けのSPFの開発や、セキュリティ対策の強化により、将来的に車載制御システム向けSPFで国際的なトップクラスのソフトウェアを目指している。当社は、設立時より第三者割当増資を引き受けている。

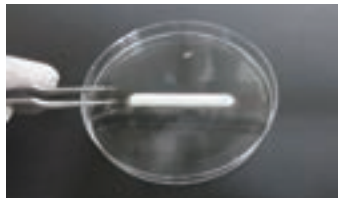
*3) Julinar:APTJ株式会社が開発している、AUTOSAR仕様準拠のソフトウェアプラットフォーム及びサービスの総称

事業TOPICS

再生医療

当社は産官学連携活動の一環として、2005年より「再生医療」技術の研究を開始した「インプラント型再生軟骨」において、治験9症例全例の再生軟骨移植が完了いたしました。9症例の術後6ヵ月までと3症例の術後1年までの有効性に関するデータを取得完了しており、いずれも当初設定した適合基準を満たし、特記すべき有害事象や不具合は発生しなかったことから、有効性、安全性共に問題がないことが示唆されております。また、2018年8月には開発成果に対して成功判定を受けております。さらに、同年6月に、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)より製造販売承認申請し、照会事項に対応しております。

「インプラント型再生軟骨」は、これまでの自家培養細胞移植では治療が難しかった広範囲な軟骨損傷、欠損への使用が可能であり、移植手術後の軟骨形状維持が期待できます。この度のインプラント型自己細胞再生軟骨の成功認定を受け、2019年のビジネス化を目指し取り組んでまいります。



インプラント型再生軟骨に関するこれまでの取り組み

- 2005年11月 東京大学医学部附属病院にて「軟骨・骨再生医療寄付講座」を開設
- 2007年10月 独立行政法人科学技術振興機構(現 国立研究開発法人科学技術振興機構、JST)より研究委託
- 2008年10月 富士ソフト細胞プロセッシングセンター開設
 - 11月 先端医療開発特区(スーパー特区)に採択
- 2011年 6月 東京大学医学部附属病院にて再生軟骨臨床研究開始
 - 12月 移植用再生軟骨の長期保存に成功
- 2015年 4月 再生軟骨臨床試験(企業治験)開始
 - 5月 特定細胞加工物製造許可取得(富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社)
- 2017年 5月 再生軟骨臨床試験(企業治験) 全例の移植手術終了
 - 11月 再生軟骨臨床試験(企業治験) 全例の移植6ヵ月後評価終了
- 2018年 3月 再生医療等製品 製造業許可申請、再生医療等製品 製造販売業許可申請
 - (富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社)
 - 6月 再生軟骨製造販売承認申請(富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社)
 - 7月 再生医療等製品 製造販売業許可取得
 - 8月 AMED医療分野研究成果展開事業
研究成果最適展開支援プログラム
「先天性顔面疾患に用いるインプラント型再生軟骨」の成功認定

グローバル

当社は、グループ全体での成長と積極的な“グローバル”展開を進めてまいります。

グループ各社の商材、開発基盤、ノウハウのさらなる連携強化を図り、お客様への最適なサービスを提供するのに加え、管理業務の共同化等によりグループ全体での効率運営を促進してまいります。また中国・アセアン地域でのオフショアの拡大及び日系企業へのサポートや現地企業へのサービスの提供等、グローバルビジネスを積極的に推進してまいります。

また、当社の国際戦略は、グローバルなお客様の近くでサポートできるパートナーであることが基本の取り組みです。海外のお客様はもとより、現地に拠点のある日系企業にも、制御・業務系ソフトウェア開発から、保守、運用、アウトソーシング、さらには、人・技術・ファシリティーサービスの全てを兼ねそろえたシェアードサービスまで、グローバルに活躍するお客様を総合的にサポートいたします。

グローバルネットワーク

